



新春フェスティバル 子どもも大人も、楽しく交流 ゆっくりお互いの話を、普段伝えられない思いを

1月18日(土)に組合事務所2階で2025年新春フェスティバルが行われました。子育て組合員も、日ごろ参加が難しい組合員も、ゆっくりとお互いの話を聞きあい、普段は伝えられない思いを確かめ合い、みんなでリコーダー演奏・ぴったんこカンカンなどの企画で、楽しい雰囲気の中、貴重な交流ができました。

□「30年ぶりの子どもとの同窓会の話、成人した卒業生との交流で、当時は未熟だったにもかかわらず、一生懸命子どもに向き合っていた思いが、「授業のことは覚えてないけど、あの時の先生の言ったことやってくれたことは今でも覚えています」の言葉に、力をもらえました」

□「職場で組合ニュースを配っている時に、講師の先生がよく読んでくれていて、感謝の言葉をかけてくれて、組合の取り組みに自信や勇気がもらえています。」

など、日ごろの多忙な中でなかなか思っても伝えあうことができない思いが聞けて、参加者からも共感の声が寄せられていました。

また、退教のサポートで、小さな子どもたちも保育をしてもらい、初めは大泣きしていた子どもさんも、終わりごろにはみんなとおもちゃで楽しく遊んだり、子ども同士が仲良くなって、楽しそうに遊ぶ姿も見られました。



府教委「旅費制度の見直しについて」を提案 宿泊の朝夕食費支給など「自費負担」の改善へ

府教委 旅費制度の見直しについて 主な提案内容

- (1) 鉄道運賃
特急料金の片道100km以上の制限を廃止、府教委が必要と認める場合に支給
- (2) 船賃の見直し
船舶利用に必要な費用を支給対象とする。(例手数料)
- (3) 航空運賃の見直し
必要な座席指定料金及び費用を支給対象とする(例手数料)
- (4) 宿泊料の見直し
実費支給方式(上限付き)に変更
(従来は、東京都、大阪市、名古屋市などは1泊8,700円、他は7,600円の定額支給)
- (5) 宿泊手当の新設(夕食代含めた手当)
一夜につき2,400円支給(内国)

府教委は、12/26に府労組連に対して「旅費制度の見直しについて」を提案しています。

大阪では、2008年に維新の会の橋下徹元知事によって、教職員旅費の改悪が行われました。

宿泊行事では素泊まり料金しか支給されず、宿泊時の朝・夕食代が非支給とされました。このため、宿泊行事で引率教職員は多額の自己負担を強いられてきました。

宿泊行事のたびに食事代を手集めで徴収され、他府県や他職からの転入者からは、驚きをもって受け止められていました。

全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

この問題については2023年の府労組連の秋季交渉で「宿泊料について、実費額で支給できるよう検討」との回答を引き出し、国の旅費制度の改定も受けて、今回の提案につながっており、一定の改善で自己負担の軽減につながるものといえます。府教委は今年4月からの実施としています。

市費講師 異動内示、府費職員と同じ時期に！！ 昨年末、組合の対市交渉の要求が実現

1月校長会で、年度末人事の内示時期が示され、一般内示が3月19日(水)、管理職内示が3月21日(金)とされています。

さらに従来、この内示に含まれていなかった、市費任期付き講師についても、一般内示と同じ日程で内示を予定としています。

市費任期付き講師の方は、他の府費職員のように一般内示の時に異動が知らされず、年度末の押し詰まった時期に知られるため、いつ異動になるか不安な中で迎え、異動になればあわただしく荷物をまとめ、新しい職場での仕事を求められていました。

昨年末の対市交渉では、市費講師の方のアンケートなどの声を受けて市教委に対して、市費講師の内示について改善を求めています。

声を寄せていただいた、市費講師の先生方に感謝するとともに、さらに勤務条件改善に向けて、力を合わせて実現していきたいと考えています。

府費・市費講師、非常勤の先生も 枚方教組へ加入を！

市費講師の先生、非常勤の先生方も職場でたくさん教育のために力を尽くしていただいています。学校教育にとってなくてはならない存在です。

しかし、給与や権利制度の待遇、手続きや給与などの情報のあまりの乏しさなど、同じ職場で働いてもらううえで、見過ごすことのできない問題が少なくありません。

不満や強い要望があっても、管理職には言いにくい、どこに言えばいいのかわからない中で、大きな負担や犠牲に甘んじながらも力を尽くしていただいています。

全教・枚方教組では従来から市費も含めた講師・非常勤講師の方の勤務条件改善を大きく掲げて取り組んできています。今回の改善のように、皆さんの声を上げてもらい、一緒に力を合わせることで改善を実現させていきたいと思っています。

枚方教組では、普段の組合の会議や取り組み、集まりにも講師の先生が参加いただいて意見や声をいただき、取り組みを進めています。

ぜひ、市費・府費の講師の先生にも、私たち枚方教組に加入して、一緒に交流しながら、力を合わせていきましょう。(講師、再任用の方の組合費は、月々1000円です。)

離任式、突然修了式の日を実施に！？

1/16校長会で、市教委から突然、今年度から離任式を、3学期修了式の日を実施すると指示が下りてきました。現場の先生からは「お別れの話した後どんな顔してあゆみ渡すの?」「支援学級の子どもたちにショック大きいのでは?」「お別れのあいさつした後、教室・机異動を子どもたちに指示するの?」など急なことで具体的にどう対応するか戸惑いの声があちこちから出ています。

離任式は、修了式と同時の実施(堺市)や、3/31に独自開催(大阪市)、4月初めの午後に1年生以外で開催(門真市)など様々な形があります。もっと事前に、学校で検討する時間、意見を反映する時間こそ必要です。



組合加入申し込みはこちら

2028 年からの大阪府公立高校入試改革 素案 入試日程早期化、英検扱い変更、アドミッションポリシー枠設定

府教委は1/20の教育委員会会議で公立高校入試改革の素案を公表、従来の2月実施の特別入試を一般選抜と一本化、入試日程を3/1に大幅に早期化します。それ以外にも、独自基準で選抜するアドミッションポリシー枠の設定、複数校志願制、学力検査問題の見直し、英語民間検定の扱い変更などを打ち出しています。

府教委は今年3月に決定して、令和10年(2028年)春から実施(現小6生が対象)としていますが、受験生、中学校教育に多大な影響が出てきます。具体化に当たりさらに今後変更される可能性も含んでいます。

(1)入試日程の統合・早期化 従来の2月実施の特別選抜を一般選抜に統合

- 入試日程を3/1に、6日後に合格発表を(さらに日程短縮を検討)
(令和7(2025)年一般入試選抜は3/12、合格発表3/21)

知的障がい生徒自立支援コース、共生推進教室、高等支援学校などの選抜は一般選抜より前の日程で実施

(2)「アドミッションポリシー枠」(仮称)の設定

- 第1手順で「アドミッションポリシー枠」で定員の50%を上限に合格者決定。
- 第2手順で学力検査+調査書評定で残りの合格者を定員まで決定
従来 先に、学力検査+調査書評定で成績上位から合格者を決定。上位から90%~110%のボーダーゾーンについては、高校ごとが示すアドミッションポリシー(求められる生徒像)をもとに、受験生の自己申告書+調査書の活動/行動の記録の内容により優先的に決定。

(3)「アドミッションポリシー枠」の検査 ※ 詳細は令和7(2025)年度中に公表

- 「学科の特性」「探究活動」「地域貢献」「文化的・体育的活動」など学校の特性に応じた実施区分を設定して募集。
- 選抜資料 共通の学力検査に加え、学校独自の検査(「面接」「プレゼンテーション」「作文」「実技検査」など)の実施や、学力検査の特定の教科のみを使用するなど、各校ごと柔軟な方法を採用する。

(4)自己申告書・調査書

- 自己申告書と、調査書の活動/行動の記録は不要とし、ボーダーゾーン設定廃止。
- アドミッションポリシー枠で、各校が選抜資料に必要と判断すれば、提出を求めることができる

(5)複数校志願制の導入 (従来は複数学科設置校の受験で学科の第2志望のみが可能)

- 一般選抜で第1志望に加え第2志望も出願可能に。第2志望は、第1志望が定員に満たない学校においてのみ、合格者決定を行う

(6)入試問題 ● 理科、社会は従来通り共通問題

- 国、数、英は基礎、標準、発展の3種類を従来実施。新入試でも複数問題で検討

(7)英語資格(外部検定)の活用見直し ※ 英検2級の得点読み替えを下方修正

- 英検2級⇒ 学力検査70%、準1級・1級⇒ 学力検査90%得点保障へ変更
(従来 英検2級⇒ 学力検査80%、準1級・1級⇒ 学力検査100%得点保障)

受験負担・矛盾の大きすぎる大阪の入試制度の抜本的な見直しこそ

府教委では当初、公立入試を数週間早め、実施時期も現中2生からを検討していましたが、私立高校や中学現場からの強い批判を受け、上記のような素案の公表になっています。

大阪の私学無償化は私立高校に多大の犠牲を負わせて教育条件の低下を招くうえ、公立高校のブルドーザーのような統廃合と一体となって進められています。

公立入試も、全国でも異常な難易度の「発展的問題」導入や、英語外部検定の法外な入試得点読み替えで、受験生は早期からの塾通いを余儀なくされ、さらに、チャレンジテストで、いびつな内申点決定や、中画工での

テスト対策、子ども同士の格差意識の助長を引き起こしています。

さらに、「アドミッションポリシー枠」で、基準の分かりにくい入試で子どもたちが振り回されかねません。受験負担や矛盾の大きすぎる大阪の入試制度、公立校統廃合などを抜本的に見なおすことこそ必要です。

芦屋市「研究指定校、やめてみました」

市長、教育長「教育委員会が先生を信じてゆだねる」

芦屋市では2023年に26歳で全国最年少で当選した高島市長が、学校教育への取り組みを進める中で、従来の市の研究指定校制度を廃止。学校の先生の主体的な取り組みを中心にするとしています。

ONE STEPpers という組織を立ち上げ、希望する先生が参加して研究・研修ができる形への転換を打ち出しています。研修内容、外部講師、視察実施なども先生たちの希望をもとに実施、講師や視察校の手配など事務仕事は委員会が担うとされます。教員が研究に没頭できるよう、全力でサポートしている。希望制なので参加する先生は現在40名程度としています。

研修や研究内容も「子どもの主体性を回復する」テーマなら、具体は何でもOKで、委員会からの制限や指示はありません。

市長教育長は、この取り組みに当たって、「まずは先生が子どもを信じて、委ねる。そしてそのためにも、教育委員会が先生を信じ、委ねる。」と明言しています。

いつまで続ける、学校の具体的教育活動への細かな指示や、学力テスト参加

研究指定校は、外部指導者の指導への対応や校内での研修・打ち合わせ、研究授業の準備、研究発表会への対応で多大な負担がかかり、本来の日常的な授業や教育活動への影響も大変大きいものがあります。

小中連携・一貫教育、幼保小連携などが掲げられ、市内全校で「〇〇教育」こそが必要「〇〇教育で学校も子どもも変わる」などとうちだされ、様々な先進例や、外部講師の言葉が広められ、各学校で「競うように」取り組みが行われてきました。

また、現在では「子どもの主体的な・・・」「個別最適な学習」「自習進度学習を」と言いながら、なぜ一方で、全国学力テストや内申点を左右する「中学校チャレンジテスト」や小学校にも「すすくウオッチ」が行われ、参加しているのでしょうか？

従来のテスト中心の教育活動をそのままにして、新しい教育を強力に推進する中で、子どもたちや学校現場で、矛盾やしわ寄せが大きくなるばかりです。

委員会による学校の教育活動への指示や拘束を根本的に改めて名実ともに学校の自主性を確立するとともに、現場に大きな弊害をもたらす学カストへの参加を中止すべきです。

第36回青年フェスタ& 全国青年教職員学習交流集会(TANE! IN 大阪)

2月1日(土) エルおおさか(京阪・天満橋駅)

- (1) 10:00~ 青年フェスタ「教育実践講座」
- (2) 13:20~ 全国青年教職員学習交流集会「実践分科会」
- (3) 15:30~ 全国青年教職員学習交流集会「教育講座」

詳しくはこちら



2月2日(日) 10:00~ 大阪国際交流センター 小ホール(地下鉄谷町九丁目)

講演「子どもたちの願いと喜びを学校に」~教育の本質を見つめなおそう~
講師 鈴木大裕さん(教育研究家、高知県土佐町議会議員)

全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう